



2026年4月15日

各 位

会 社 名 株式会社ALiNKインターネット
代表者名 代表取締役CEO 池田 洋人
(コード：7077、東証グロース)
問合せ先 執行役員 田中 一明
(TEL. 03-6907-0158)

(訂正)2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)の 一部訂正について

当社は、2026年4月14日に公表しました「2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項がございましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 訂正の理由

「2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部誤りがあることが判明したため、訂正するものです。

2. 訂正の内容

訂正箇所については下線~~__~~を付して表示しております。

1. 経営成績等の概況 (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(訂正前)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ287,987千円減少し、当事業年度末残高は455,389千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は157,955千円(前期は255,281千円の獲得)となりました。これは主に、のれんの償却33,680千円や減損損失186,345千円を計上したものの、税金等調整前当期純損失による支出249,427千円や未収消費税等の増減額による支出61,199千円のほか、法人税等の支払額による支出73,672千円によるものです。

(訂正後)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ287,987千円減少し、当連結会計年度末残高は455,389千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は157,955千円(前期は255,281千円の獲得)となりました。これは主に、のれんの償却33,680千円や減損損失186,345千円を計上したものの、税金等調整前当期純損失による支出249,424千円や未収消費税等の増減額による支出61,199千円のほか、法人税等の支払額による支出73,672千円によるものです。

3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な会計上の見積り）

（訂正前）

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算定方法

前期に株式会社エンバウムの買収により発生したのれんは、当該子会社の事業展開により期待される将来の超過収益力であり、取得原価と被取得企業の識別可能な資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、のれんの評価における重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定は、商品の販売金額、同社が新たに開発するアプリによる収益額などであります。

当連結会計年度においては、同社の事業推進の過程において商品の販売やイベント収入等、「推し活」市場における潜在的な需要が当初の想定以上に大きいことが明らかになりました。

これを踏まえ、当社グループとしては、アプリ単体での収益化を優先するのではなく、ユーザー基盤の拡大を優先し、当該アプリを無料で展開することで接点を最大化し、グッズ・イベント等を含めた事業全体での収益最大化を図る方針へ転換いたしました。すなわち、短期的なアプリ課金収益ではなく、中長期的な顧客価値の最大化を重視した収益モデルへの転換であります。

こうした戦略転換により、当初の事業計画に織り込んでいたアプリ課金収益を前提とした収支見通しとは異なるものとなったことから、減損損失176,820千円を計上しております。

このほか、当社のダイナミックプライシング事業は、事業基盤のさらなる強化と市場における競争力向上を図るため、当初計画を上回るペースで新規出店を進めておりましたが、この積極的な事業展開に伴う先行投資コストの増加が、短期的な収益性を押し下げる要因となりました。

こうしたことから、当該事業において減損の兆候が認められたことにより将来の回収可能性を検討した結果、減損損失9,524千円を計上しております。

（訂正後）

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算定方法

前期に株式会社エンバウムの買収により発生したのれんは、当該子会社の事業展開により期待される将来の超過収益力であり、取得原価と被取得企業の識別可能な資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、のれんの評価における重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定は、商品の販売金額、同社が新たに開発するアプリによる収益額などであります。

当連結会計年度においては、同社の事業推進の過程において商品の販売やイベント収入等、「推し活」市場における潜在的な需要が当初の想定以上に大きいことが明らかになりました。

これを踏まえ、当社グループとしては、アプリ単体での収益化を優先するのではなく、ユーザー基盤の拡大を優先し、当該アプリを無料で展開することで接点を最大化し、グッズ・イベント等を含めた事業全体での収益最大化を図る方針へ転換いたしました。すなわち、短期的なアプリ課金収益ではなく、中長期的な顧客価値の最大化を重視した収益モデルへの転換であります。

こうした戦略転換により、当初の事業計画に織り込んでいたアプリ課金収益を前提とした収支見通しとは異なるものとなったことから、減損損失176,820千円を計上しております。

なお、これに伴い有形固定資産の減損損失72千円を計上しております。

このほか、当社のダイナミックプライシング事業は、事業基盤のさらなる強化と市場における競争力向上を図るため、当初計画を上回るペースで新規出店を進めておりましたが、この積極的な事業展開に伴う先行投資コストの増加が、短期的な収益性を押し下げる要因となりました。

こうしたことから、当該事業において減損の兆候が認められたことにより将来の回収可能性を検討した結果、減損損失9,452千円を計上しております。

以 上

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復してきており、個人消費は持ち直しの動きがみられるほか、インバウンド需要の拡大などで緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは“未来の予定を晴れにする”を経営理念として、主力サービスである天気予報専門メディア「tenki.jp」を一般財団法人日本気象協会との共同事業として運営しております。

tenki.jp事業においては、安定的なPV(ページビュー)数の増加とPV当たり広告単価の維持に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,015,965千円(前期比14.4%増)、営業損失94,618千円(前期は営業利益43,396千円)、経常損失63,079千円(前期は経常利益62,226千円)、親会社株主に帰属する当期純損失272,456千円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益57,254千円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(tenki.jp事業)

当連結会計年度のPV数は、主要検索エンジンでの検索ランキングは直近24ヶ月で最高水準を記録したものの、降水量の減少(主要5大都市の降水量は前期比大幅減)に加え、AI検索の台頭、検索エンジンやブラウザ独自の気象データ表示の影響により、検索エンジンからの流入数が減少し前期比88.5%の53億PVとなりました。

PV当たり広告単価は、前期比100.8%となりました。

費用面に関しては、将来の売上高及び利益の向上を目的として、新たな収益モデルの構築に向けた人件費や開発費等の投資を継続しております。

この結果、売上高554,131千円(前期比14.2%減)、セグメント利益179,959千円(前期比36.6%減)となりました。

(IPプロデュース事業)

当連結会計年度においては、温泉地でしか購入できない「温泉むすめ」のグッズ販売や温泉地の魅力を発信するイベントの開催等は計画に対し順調に推移いたしました。ほか活アプリの開発費用51,204千円に加え、のれんの償却33,680千円を計上したことなどにより、売上高286,390千円(前期比94.6%増)、セグメント損失115,604千円(前期実績セグメント損失75,048千円)となりました。

(太陽光コンサルティング事業)

太陽光コンサルティング事業は、従来、既存のtenki.jp事業以外の新規事業の一環として「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当社グループの売上高に占める割合が増したため、太陽光コンサルティング事業として新規の報告セグメントとすることに变更いたしました。本事業では、太陽光発電設備のセカンダリー市場において、一時的に太陽光発電設備を保有することにより、売電収入を得ております。この結果、売上高133,289千円(前期比88.3%増)、セグメント利益129,081千円(前期比89.1%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、既存のtenki.jp事業以外の事業領域の拡大のため新規事業への参入を図っており、ダイナミックプライシング事業を進めております。本事業では、ダイナミックプライシング事業に先立つPoC(実証実験)として、首都圏においてレンタルスペースの運営を行っております。この結果、売上高42,153千円(前期比68.9%増)、セグメント損失31,521千円(前期実績セグメント損失23,631千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は1,840,485千円となり、前連結会計年度末に比べ5,619千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が287,987千円、のれんが217,360千円それぞれ減少したものの、短期貸付金が430,409千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は451,796千円となり、前連結会計年度末に比べ278,075千円増加いたしました。これは主に、短期借入金300,000千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、1,388,689千円となり、前連結会計年度末に比べ272,456千円減少いたしました。これは主に、当期純損失の計上により利益剰余金が272,456千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ287,987千円減少し、当連結会計年度末残高は455,389千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は157,955千円(前期は255,281千円の獲得)となりました。これは主に、のれんの償却33,680千円や減損損失186,345千円を計上したものの、税金等調整前当期純損失による支出249,424千円や未収消費税等の増減額による支出61,199千円のほか、法人税等の支払額による支出73,672千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は431,084千円(前期は350,467千円の使用)となりました。これは主に、短期貸付金の純増減額による支出430,409千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は300,000千円(前期の発生はありません)となりました。これは短期借入金の純増減額による収入300,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社の主力事業であるtenki.jp事業につきましては、従来の検索流入に依存したモデルからの転換を進めております。

昨今、天候や検索環境（AI検索の台頭等）といった外部要因への依存による構造的な課題が顕在化する中で、当社は生活接点であるtenki.jpを起点とした「行動変容データ」を活用し、ユーザーとの直接的な関係性を構築する会員基盤への移行を推進しております。

2027年2月期においては、「tenki.jp メンバーシップ」の継続的な取り組みに加え、新機能・新サービスの投入を通じて、会員数の拡大およびARPU（1ユーザーあたりの平均売上）の向上を図り、収益モデルの高度化を推進してまいります。

これにより、検索流入に依存した単一収益構造から脱却し、ユーザー基盤を軸としたLTVモデル（顧客一人当たりの通算利益）への進化を加速させてまいります。

IPプロデュース事業につきましては、これまで課金アプリの開発などによりデジタル収益モデルを模索しておりましたが、グッズ販売やイベント収入など、既存事業の成長余地の開拓を進めた結果、「推し活」市場における潜在的な需要が当初の想定以上に大きいことが明らかになっております。

これを踏まえ、戦略の軸足を「ファン基盤強化モデル」へとシフトし、ファンの継続的な関与を促進することでLTVの最大化を図るとともに、当社が保有するIPおよび地域ネットワーク等の既存アセットを活用した新規事業の創出を推進してまいります。

太陽光コンサルティング事業につきましては、太陽光発電設備のセカンダリー市場において、短期的な設備保有を通じた売電収益の獲得に加え、売買・運用に関する知見の蓄積を進めております。2027年2月期においては保有規模の拡大を図り、安定的な収益の積み上げを行うとともに、当該知見を基盤とした新たな収益機会の創出につなげてまいります。

その他の事業につきましては、これまで推進してきたダイナミックプライシング事業のPoC（実証実験）において、天候と需要の一定の相関関係が確認されるなど、データ活用による需要予測の有効性が確認されました。一方で、価格最適化単体での収益モデルについては限定的であるとの結論に至っております。

これを踏まえ、当該知見を単体サービスとしてではなく、実際の需要創出および収益化に直結する形で活用する方針とし、まずは収益性の高い専門用途型リアル空間の運営から着手してまいります。当該事業を通じてリアル空間運営に関するノウハウを蓄積するとともに、将来的には体験ビジネスへの拡張を展開いたします。

加えて、当社では、リアルおよびデジタルを横断した新たな収益指標として「体験価値売上」を新たに設定し、各事業における顧客接点の拡張を通じて当該売上の拡大を図ってまいります。

以上により、2027年2月期の連結業績予想は、売上高960百万円（前期比5.4%減）、営業利益52百万円（前期営業損失94百万円）、経常利益64百万円（前期経常損失63百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益45百万円（前期純損失272百万円）を見込んでおります。

売上高は、一時的に減収を見込むものの、tenki.jp事業における収益モデル転換および各事業における収益性改善により、営業利益は黒字転換を達成し、各段階利益は2025年2月期並みの水準を確保すると見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	743,377	455,389
売掛金及び契約資産	146,953	186,927
商品	2,728	6,369
貯蔵品	180	2,921
短期貸付金	590,318	1,020,727
その他	22,827	69,835
流動資産合計	1,506,385	1,742,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,980	18,138
減価償却累計額	△753	△2,131
建物及び構築物（純額）	18,226	16,007
機械装置及び運搬具	40,000	40,000
減価償却累計額	△30,039	△31,699
機械装置及び運搬具（純額）	9,960	8,300
その他	6,839	5,368
減価償却累計額	△3,965	△3,824
その他（純額）	2,873	1,544
有形固定資産合計	31,060	25,852
無形固定資産		
のれん	217,360	0
無形固定資産合計	217,360	0
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
敷金及び保証金	40,599	40,671
繰延税金資産	10,119	7,832
その他	29,340	23,958
投資その他の資産合計	80,059	72,461
固定資産合計	328,480	98,314
資産合計	1,834,866	1,840,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,362	43,208
短期借入金	—	300,000
未払法人税等	40,972	2,634
契約負債	16,634	24,330
賞与引当金	2,703	1,295
株主優待引当金	5,443	10,015
ポイント引当金	—	573
その他	65,619	53,472
流動負債合計	157,734	435,529
固定負債		
資産除去債務	15,985	16,266
固定負債合計	15,985	16,266
負債合計	173,720	451,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,087	138,087
資本剰余金	173,851	173,851
利益剰余金	1,675,655	1,403,198
自己株式	△326,582	△326,582
株主資本合計	1,661,011	1,388,555
新株予約権	133	133
純資産合計	1,661,145	1,388,689
負債純資産合計	1,834,866	1,840,485

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	888,430	1,015,965
売上原価	426,910	588,247
売上総利益	461,519	427,717
販売費及び一般管理費	418,123	522,335
営業利益又は営業損失(△)	43,396	△94,618
営業外収益		
受取利息	23,606	22,139
不動産賃貸料	5,644	5,082
受取精算金	—	11,014
その他	76	6,185
営業外収益合計	29,327	44,421
営業外費用		
支払利息	—	3,872
不動産賃貸費用	10,289	9,008
その他	207	1
営業外費用合計	10,497	12,882
経常利益又は経常損失(△)	62,226	△63,079
特別利益		
保険解約返戻金	54,354	—
特別利益合計	54,354	—
特別損失		
本社移転費用	2,519	—
減損損失	—	186,345
特別損失合計	2,519	186,345
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	114,061	△249,424
法人税、住民税及び事業税	59,681	20,744
法人税等調整額	△2,874	2,287
法人税等合計	56,806	23,031
当期純利益又は当期純損失(△)	57,254	△272,456
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	57,254	△272,456

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	57,254	△272,456
包括利益	57,254	△272,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,254	△272,456

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,087	173,304	1,618,400	△338,455	1,591,337
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			57,254		57,254
自己株式の処分		546		11,873	12,420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	546	57,254	11,873	69,674
当期末残高	138,087	173,851	1,675,655	△326,582	1,661,011

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	133	1,591,471
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		57,254
自己株式の処分		12,420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	69,674
当期末残高	133	1,661,145

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,087	173,851	1,675,655	△326,582	1,661,011
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△272,456		△272,456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△272,456	—	△272,456
当期末残高	138,087	173,851	1,403,198	△326,582	1,388,555

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	133	1,661,145
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△272,456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	△272,456
当期末残高	133	1,388,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	114,061	△249,424
減価償却費	8,649	4,211
減損損失	—	186,345
のれん償却額	26,800	33,680
受取利息及び受取配当金	△23,606	△22,139
受取精算金	—	△11,014
支払利息	—	3,872
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	15,554	△39,974
長期前払費用の増減額(△は増加)	41,023	280
仕入債務の増減額(△は減少)	3,474	16,846
未払又は未収消費税等の増減額	78,223	△61,199
賞与引当金の増減額(△は減少)	303	△1,407
株主優待引当金の増減額(△は減少)	1,280	4,572
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	573
その他	5,406	32,651
小計	271,168	△102,127
利息及び配当金の受取額	23,606	22,139
利息の支払額	—	△4,294
法人税等の支払額	△39,493	△73,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,281	△157,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△99,444	△430,409
有形固定資産の取得による支出	△789	△1,667
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△205,656	—
事業譲受による支出	△13,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	△33,284	△6,209
敷金及び保証金の回収による収入	—	5,687
その他	2,208	1,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,467	△431,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	300,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△202	1,051
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△95,388	△287,987
現金及び現金同等物の期首残高	838,766	743,377
現金及び現金同等物の期末残高	743,377	455,389

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(建物及び構築物、機械装置、その他の有形固定資産及びのれんの評価)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	18,226千円	16,007千円
機械装置	9,960千円	8,300千円
その他の有形固定資産	2,873千円	1,544千円
のれん	217,360千円	0千円
建物及び構築物、その他の有形固定資産及びのれんの減損損失	—	186,345千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算定方法

前期に株式会社エンバウンドの買収により発生したのれんは、当該子会社の事業展開により期待される将来の超過収益力であり、取得原価と被取得企業の識別可能な資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、のれんの評価における重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定は、商品の販売金額、同社が新たに開発するアプリによる収益額などであります。

当連結会計年度においては、同社の事業推進の過程において商品の販売やイベント収入等、「推し活」市場における潜在的な需要が当初の想定以上に大きいことが明らかになりました。

これを踏まえ、当社グループとしては、アプリ単体での収益化を優先するのではなく、ユーザー基盤の拡大を優先し、当該アプリを無料で展開することで接点を最大化し、グッズ・イベント等を含めた事業全体での収益最大化を図る方針へ転換いたしました。すなわち、短期的なアプリ課金収益ではなく、中長期的な顧客価値の最大化を重視した収益モデルへの転換であります。

こうした戦略転換により、当初の事業計画に織り込んでいたアプリ課金収益を前提とした収支見通しとは異なるものとなったことから、減損損失176,820千円を計上しております。

なお、これに伴い有形固定資産の減損損失72千円も計上しております。

このほか、当社のダイナミックプライシング事業は、事業基盤のさらなる強化と市場における競争力向上を図るため、当初計画を上回るペースで新規出店を進めておりましたが、この積極的な事業展開に伴う先行投資コストの増加が、短期的な収益性を押し下げる要因となりました。

こうしたことから、当該事業において減損の兆候が認められたことにより将来の回収可能性を検討した結果、減損損失9,452千円を計上しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「tenki.jp事業」「IPプロデュース事業」「太陽光コンサルティング事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

「tenki.jp事業」

一般財団法人日本気象協会との共同事業として天気予報専門メディア「tenki.jp」を運営しております。

「IPプロデュース事業」

地域活性化プロジェクト「温泉むすめ」のコンテンツプロデュースを行っております。

「太陽光コンサルティング事業」

太陽光発電設備のセカンダリー市場において一時的に太陽光発電設備を保有することにより、売電収入を得ております。

「その他の事業」

事業領域の拡大のために新規事業への参入を企図し、ダイナミックプライシング事業を展開しております。

(注) 太陽光コンサルティング事業は、従来、既存のtenki.jp事業以外の新規事業の一環として「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当社グループの売上高に占める割合が増したため、太陽光コンサルティング事業として新規の報告セグメントとすることに変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	tenki.jp 事業	IPプロデュ ース事業	太陽光コン サルティ ング事業	その他の 事業	計		
売上高							
広告取引関連	602,746	—	—	—	602,746	—	602,746
課金取引関連	41,855	—	—	—	41,855	—	41,855
温泉むすめ	—	147,191	—	—	147,191	—	147,191
太陽光コンサル ティング事業	—	—	70,772	—	70,772	—	70,772
ダイナミックプ ライシング事業	—	—	—	24,954	24,954	—	24,954
その他	910	—	—	—	910	—	910
外部顧客への売 上高	645,512	147,191	70,772	24,954	888,430	—	888,430
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約か ら生じる収益	645,512	147,191	70,772	24,954	888,430	—	888,430
計	645,512	147,191	70,772	24,954	888,430	—	888,430
セグメント利益 又は損失 (△)	283,975	△75,048	68,253	△23,631	253,548	△210,152	43,396
セグメント資産	197,767	230,976	614,484	18,439	1,061,667	773,198	1,834,866
その他の項目							
減価償却費	5,807	108	1,660	1,072	8,649	—	8,649
のれんの償却額	—	25,260	—	1,540	26,800	—	26,800
有形固定資産及 び 無形固定資産の 増加額	17,383	325	—	—	17,709	—	17,709

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△210,152千円は、セグメント間取引消去500千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△210,652千円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額773,198千円には、セグメント間取引消去△611千円、各報告セグメントに配分していない全社資産773,809千円が含まれております。その主なものは、当社の余剰運用資金（現金及び預金）、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、企業結合による増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	tenki.jp 事業	IPプロデュ ース事業	太陽光コン サルティ ング事業	その他の 事業	計		
売上高							
広告取引関連	502,474	—	—	—	502,474	—	502,474
課金取引関連	49,852	—	—	—	49,852	—	49,852
温泉むすめ	—	286,390	—	—	286,390	—	286,390
太陽光コンサル ティング事業	—	—	133,289	—	133,289	—	133,289
ダイナミックプ ライシング事業	—	—	—	42,153	42,153	—	42,153
その他	1,804	—	—	—	1,804	—	1,804
外部顧客への売 上高	554,131	286,390	133,289	42,153	1,015,965	—	1,015,965
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約か ら生じる収益	554,131	286,390	133,289	42,153	1,015,965	—	1,015,965
計	554,131	286,390	133,289	42,153	1,015,965	—	1,015,965
セグメント利益 又は損失 (△)	179,959	△115,604	129,081	△31,521	161,914	△256,532	△94,618
セグメント資産	196,383	61,868	1,057,095	14,568	1,329,915	510,569	1,840,485
その他の項目							
減価償却費	2,406	144	1,660	—	4,211	—	4,211
のれんの償却額	—	33,680	—	—	33,680	—	33,680
有形固定資産及 び 無形固定資産の 増加額	1,667	—	—	—	1,667	—	1,667
減損損失	—	176,892	—	9,452	186,345	—	186,345

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△256,532千円は、セグメント間取引消去6,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△262,532千円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額510,569千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、当社の余剰運用資金(現金及び預金)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般財団法人日本気象協会	645,512	tenki.jp事業

(注) 一般財団法人日本気象協会との共同事業であるtenki.jp事業における売上高は、一般財団法人日本気象協会が取りまとめた上で、レバニューシェアとして当社に分配される形となっております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般財団法人日本気象協会	553,763	tenki.jp事業

(注) 一般財団法人日本気象協会との共同事業であるtenki.jp事業における売上高は、一般財団法人日本気象協会が取りまとめた上で、レバニューシェアとして当社に分配される形となっております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	tenki.jp 事業	IPプロデュ ース事業	太陽光コン サルティン グ事業	その他の 事業	計		
当期償却額	—	25,260	—	1,540	26,800	—	26,800
当期末残高	—	210,500	—	6,860	217,360	—	217,360

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	tenki.jp 事業	IPプロデュ ース事業	太陽光コン サルティン グ事業	その他の 事業	計		
当期償却額	—	33,680	—	—	33,680	—	33,680
当期末残高	—	0	—	0	0	—	0

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	919.30円	768.50円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	31.73円	△150.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30.73円	—円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	57,254	△272,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	57,254	△272,456
普通株式の期中平均株式数(株)	1,804,531	1,806,832
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	58,730	—
(うち新株予約権(株))	(58,730)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年2月28日)	当連結会計年度末 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,661,145	1,388,689
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	133	133
(うち新株予約権(千円))	(133)	(133)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,661,011	1,388,555
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,806,832	1,806,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。